



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレ ター 第506号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン  
ターニューズレター 第506号. 京大東アジアセンターニューズレター  
2014, 506

ISSUE DATE:

2014-02-17

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/181638>

RIGHT:

## 目次

- アジア中古車流通研究会のお知らせ
- 読後雑感 : 2014年 第4回
- カンボジア : パイリン地域 再視察記
- 上海街角インタビュー ⑱
- 【中国経済最新統計】

## 第8回 アジア中古車流通研究会

主催 : 京都大学東アジア経済研究センター

後援 : 京都大学東アジア経済研究センター協力会

2014 年 2 月 22 日(土) 13 時

於 : 名城大学名駅サテライト (名古屋駅前桜通ビル 13 階)

<http://www.meijo-u.ac.jp/campus/shisetsu/sate.html>

司会 東京都市大学 教授 井上隆一郎

### 1. 自己紹介

13:00-13:20

### 2. 報告

13:20-16:00

□種谷 謙一 (セントパーツ)

日本からのリサイクル部品の輸出

□岡本 勝規 (富山高等専門学校国際ビジネス学科 准教授)

最近のロシアにおける輸入中古車市場の動向

□増田 弘 (増田商会 元東京日産)

新車ディーラーに於ける中古車輸出の経験から

□福田 友子 (千葉大学大学院人文社会科学研究科 助教)

中古車貿易業と南アジア系移民企業家

### 3. ディスカッション

16:00-17:00

終了後 懇親会 (旬鮮酒場天狗 堀内ビル地下 1 階 052-586-3660)

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター協力会の法人会員・個人会員のみが参加できるクローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地shioji@econ.kyoto-u.ac.jpまで協力会への入会手続をお問い合わせください。

## 読後雑感 : 2014年 第4回

31. JAN. 14

中小企業家同友会アジア情報センター代表  
東アジアセンター外部研究員(協力会副会長)  
小島正憲

1. 「バングラデシュ 国づくり奮闘記」 2. 「ASEAN の実力を読み解く」 3. 「脱ニッポン富国論」  
4. 「ASEAN 経済共同体と日本」 5. 「東大講義 東南アジア近現代史」

### 1. 「バングラデシュ 国づくり奮闘記」 池田洋一郎著 英治出版 2013年10月31日

副題 : 「アジア“新・新興国”から日本へのメッセージ」

帯の言葉 : 「渴望、野望、希望。この国には日本に足りない何かがある」

昨今、巷にはアジア各国の情報が氾濫している。しかしながらバングラデシュの情報だけは、なぜか、ほとんどない。しかもバングラデシュの現状を詳しく分析した書物は皆無である。そのような中で、池田洋一郎氏は本書で、バングラデシュ社会を的確に描き出している。しかも池田氏はこの書で、難しい理論をわかりやすく書くという絶妙の才能を発揮している。ぜひ多くの人に、この書を読んでもらいたいものである。現在、池田氏はバングラデシュを離れて、世銀のNY本部で組織改革に取り組んでいるという。この若者の手腕に期待し、今度は、「世銀づくり奮闘記」を世に出してもらいたいとも思っている。

第7章で池田氏は、「貧困者の経済的自立をどう支援するか」と題して、バングラデシュの誇るグラミン銀行について詳述している。私は今まで、グラミン銀行について、数多くの評論を読んできたが、本章の池田氏の解説・分析に勝るものはなかった。池田氏はグラミン銀行の光と影の部分を的確に描き出し、その上で、グラミン銀行の功罪を論じている。私は今まで、グラミン銀行独特のシステムである「5人組」は、「連帯責任」を取らせるための組織だと思っていた。ほとんどの解説書にも、そのように書かれている。しかし本章で池田氏は、「5人組は、仮にグループの誰かが返済できなかった場合に他の誰かが保証しなければならない、といった連帯保証の仕組みではない」、「借りるのは個人、返済するのも個人なのだ。周囲は、正しい行動を動機付ける存在でしかない」と書き、具体的な例を引き合いに出し、説明している。また利息が20%と高いことについても、利息が単利で未返済元本に対してかかるものであることを明らかにし、他国のマイクロファイナンスなどに比べ、むしろ安いと結論付けている。

しかし「借金は必要悪」であり、社会では無借金こそが賞賛されるべき行為である。グラミン銀行の借り手の女性たちは、そのほとんどが第1回目の借金を完済した後、さらなる大金を借りて、次のステップに進む。それはまるで借金地獄にはまったようなものである。女性たちはいつかの段階で、自己資金を増やし、グラミンとの腐れ縁を断ち、無借金生活に入るべきである。無借金、これが人間本来のあるべき姿である。池田氏は世銀の職員であるから、職業は金貸しである。したがって「借金は必要悪」であるとは言えないのだろうが、バングラデシュで、今、必要とされているのは、その思想なのである。早く池田氏がそのことに気付いてくれることを願うのみである。また池田氏はせっかくグラミン銀行に切り込みながら、その発展形態であるソーシャル・ビジネスについては、全く触れていない。いずれの機会にか、池田氏のソーシャル・ビジネス論を聞いてみたいものである。

第8章で池田氏は、「働く人たちを守る仕組みをどうつくるか」と題して、縫製業に従事している労働者について書いている。池田氏は、サバールのビル倒壊やダズリーンの大火災の現実を直視し、「海外のバイヤーが撤退しても、問題は解決するどころか、単に工場の仕事が少なくなっ、そこで働く女性従業員らの給料が下がる、あるいは彼女らが失業するという結果になるだけではないだろうか」、「悲惨な労働災害の再発を防ぐための実効性があり、長続きし、そして現実的なもうひとつの解決策は、バングラデシュの労働者側の意識改革だ。つまり、彼ら一人ひとりが、職場の安全性に対する意識や、自らを守ってくれる法律上の権利などについての知識を深め、建設的な方法で、経営者や現場監督官と関与していくすべを学んでいけば、この構造問題を解決する力となることができる。工場の外でデモをしたり、工場に石や火焰ビンを投げつけるだけでは、問題はいつまで解決せず、せっかくの職場を失ってしまうだけだ」と書いている。私も同様に考える。ないものねだりではあろうが、今後、池田氏には、資本家と労働者の垣根を取り払ってしまうような、大胆な提言を期待したい。

第10章で池田氏は、「社会を引き裂く力にどう向き合うか」と題して、バングラデシュの複雑な政治状況の解明を試みている。私は、池田氏のこの部分を読んで初めて、2012~13年にかけて起きた騒乱を理解するカギを得た気がした。池田氏は、「2013年2月、バングラデシュで“戦犯問題”という名のパンドラの箱が大きく開いた。“戦犯問題”は、バングラデシュという国民国家が、何によって結び付き、何によって引き裂かれ得るのかを生々しく示すものだ。それを理解するには、40年前、1971年の独立戦争時にまで時計の針を戻さねばならない。9か月間の戦闘で300万人もの犠牲者を出したバングラデシュ独立戦争の決算がいまだに行われていないのである」と書いている。バングラデシュ独立戦争の未決算が、40年を経た今に至るまで尾を引いているのである。池田氏は本書では、まったく言及して

いないが、私が詳しく調べ報告した2012年9月末のラム市のイスラム教徒の仏教徒襲撃事件も、この脈絡から考えれば、かなりその真相が明らかになってくる。池田氏は、「バングラデシュの国旗は日の丸に似ているが、そのデザインは、緑豊かなベンガルの大地が、独立戦争で流された赤い血で染まっている様子を表している」と書いている。バングラデシュは一般にソフト・イスラムの国と言われているが、ジャマティ・イスラム党という過激派が独立戦争以前から、大きな影響力を保っている。それがバングラデシュの政治・社会を混乱させている一因でもある。「バングラデシュ独立戦争時に流された大量の血、そしてその未決算が、現在のバングラデシュの政治・社会・人間心理にいかなる影響を及ぼしているのか」、池田氏のこの本は、カンボジアにおけるポル・ポトの未決算と同様に、私に新たな研究課題を提供してくれた。

## 2. 「ASEAN の実力を読み解く」 みずほ総合研究所著 東洋経済新報社 2014年1月2日

副題：「ASEAN を理解するのに役立つ46のテーマ」

この本は、「専門家の視点ではなく、入門者の視点で ASEAN 各国を見つめ直そうという狙い」で書かれており、ことに「ASEAN 加盟国は10か国ですが、本書では、日本企業のビジネス・ターゲットになりうるレベルの市場規模を持つ国として、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナムの6か国を選び」詳述している。したがって、ASEAN を市場として捉えて進出しようとする企業には、多いに参考になる書である。しかし工場としての進出を狙う企業、ことに労働集約型企業にとっては、この本の情はあまり役立たない。ミャンマーやカンボジアの工場立地条件などの調査報告はなく、もちろん ASEAN 以外で注目しておくべきバングラデシュは論外となっている。以下に留意点を列挙しておく。

- ASEAN 加盟国の総面積は日本の約12倍、2012年時点で総人口は約6億人と日本の約4.8倍ですが、地域全体の名目 GDP は日本の約1/3です。また、ASEAN 全体で見れば、所得水準（一人当たり名目 GDP）は3938ドルと、日本の約8%で中国にも及びません。
- 国連の推計によると、中国における15～64歳の働き手の人口は、2015年ごろをピークに減少に向かう見込みです。その中でも、工場ワーカー人材の主たる供給源である若年人口（15～29歳）に限ればすでに減少し始めています。このことを踏まえれば、中国内の労働力需給は逼迫し、人件費の上昇が続くことは避けられないでしょう。
- ASEAN は現在、ASEAN 経済共同体(AEC)の創設を目指しています。これは2015年中に加盟国すべてが域内の関税を撤廃することで、欧州連合(EU)を上回る6億人規模の自由貿易地域を作ろうというものです。
- 国境をまたぐ幹線道路の整備がすすめば格段に物流が効率化します。たとえば、製造業が集積するタイからの貨物船は、現在、バンコクのレムチャパン港を出発し、南下してマラッカ海峡を通り、インドや中東に物資を輸送しています。しかし、バンコクとミャンマーのダウエー間が陸路でつながれば、マラッカ海峡を通過しない物流ルートが生まれ、運搬日数を大幅に短縮することができます。
- ASEAN 域内の貿易自由化の進展もあり、同域内に複数の生産拠点を設けて、部品や加工品を相互に供給する広大なサプライチェーンが現地日系企業によって形成されています。
- ASEAN における中国の経済的影響力が大きくなるなか、中国に対する加盟国内の温度差をいかに調整し、中国とつき合っていくのか、今後の動向が注目されるところです。
- 1997年の東南アジア通貨危機は、ASEAN 諸国の中でもインドネシアに特に深刻な影響を与えました。当初、インドネシアへの影響はタイよりも軽微でしたが、①企業の外貨建て債務が比較的多かったこと、②不良債権増加に伴う一部銀行の破綻が引き金となって取り付けが広がったこと、③インフレが民衆のデモや暴動を引き起こし、30年以上にわたり長期政権を維持してきたスハルト大統領が退陣に追い込まれるなど、政情が著しく悪化したことなどが重なり、一時ルピアの価値は通貨危機前の1/5まで急落し、これがさらに悪影響を拡大させました。
- インドネシアでは、従来、原則として、企業が自由に製品の輸入を行えたのですが、2012年5月に輸入ライセンスをめぐる規定が突然変更されました。変更後1企業1分野の製品しか輸入できないと定められたため、この変更は企業に大きな混乱をもたらしました。こうした唐突な制度変更は、経営戦略に悪影響を及ぼすため、日系を含む外資系企業の投資意欲を減退させています。
- タイ経済の弱みとしては、労働力不足が挙げられます。しかし政府は、労働集約型産業の他国への移転を促しているため、単純労働に従事するワーカー不足は今後緩和されるでしょう。
- フィリピンの弱みの一つは、人口増加率が高すぎることです。人口増加率が高いということは、労働力供給が豊富であるということですから、直接投資先としての魅力を高める要因となり得ます。しかしあまり急速に人口が増えすぎると、雇用の創出が追い付かなくなり、失業問題が深刻化する恐れがあります。
- ベトナムは、現時点においては、労働集約型産業主体で経済成長を継続できる位置にあります。ASEAN では、ある程度インフラが整っていて、しかもここまで低賃金の国は、ほかには見当たらないためです。しかしベトナムの生産年齢人口の伸び悩みや、あるいは後発新興国などのインフラ整備の進展を受け、ベトナムの労働集約型産業は徐々に競争力を失っていくでしょう。



### 3. 「脱ニッポン富国論」 山田順著 文春新書 2013年12月20日

副題：「人材フライトが日本を救う」 帯の言葉：「“資産フライト”第2ステージ

ミャンマーへ、マレーシアへ、シンガポールへ カネ・モノ・ヒトが新興アジアに流出

山田氏は本書で、「富裕層はもちろん、成功した IT 起業家、中小企業経営者、金融専門家、現地で起業を目指す若者、同じく就活する若者、日本企業を飛び出して転職するサラリーマンや OL、留学生など、多種多様な日本人が、いま、新興アジア自由に行き来している。とくに富裕層は“投資移住”に、若い世代は“起業移住”に積極的である」と書いている。また目的別に活動する国を変えるという「5つの国旗論」、第1の国旗＝パスポートを所有する国(属地主義の国の国籍取得)、第2の国旗＝公式に居住する国(主にオフショア諸国)、第3の国旗＝仕事をする国(働いて所得を得る国)、第4の国旗＝資産運用を行う国(キャピタルゲインや投資所得の課税が少ない国、銀行、証券口座を持つ国)、第5の国旗＝余暇を過ごす国(自分の趣味、生き甲斐を実現する国)を主張している。この主張は参考になる。本書のその他の要点を下記に抜き書きしておく。

- ・いまやカンボジアのシェムリアップは韓国資本の投資で、優良物件はほとんどが押さえられてしまっている。
- ・海外不動産で、いま日本人にいちばん人気がある国はマレーシアである。
- ・香港の不動産価格を上げたのは中国人の富裕層です。その後、彼らはシンガポールに向かった。中国人たちは、本業が不動産と関係なくとも必ず不動産投資を行います。それは、一つのリスクヘッジで、彼らは国内の権力闘争に敗れたときに備えて、移住先を確保しているのです。また、根本的に国家を信用していないから、国が敗れたときに備えているのです。
- ・この10年ほどの間で中国や新興アジアの不動産に投資した個人投資家で失敗した例は少ない。しかし、今後の中国では、もう過去のようなことは望めないだろう。
- ・北京政府が相続税の検討を始めた。これは、庶民の富裕層への不満をそらすためとされ、2013年の初めから北京政権内で議論され始めた。「課税下限は500万元の見通し」という記事も出た。中国では不動産税の強化が既定路線になっていて、そのうえ相続税が導入されるとなると、不動産バブルは間違いなくはじける。
- ・バブルをソフトランディングさせることは、負債の先送りだから、その後遺症は長きにわたって続くことになる。
- ・いずれにせよ、中国から逃げる。そして、新興アジアに拠点を移す。いま、日本企業がしようとしているのは、こういった単純な戦略だ。それとともに、カネもヒトも動くから、私たち、国内で暮らす一般日本人の生活も大きく影響される。
- ・なにも日本人だけが資産フライトしているのではないこと。世界中の人々がしていることだ。グローバル化でますます世界は狭くなり、投資地域は全世界に広がっている。そういう時代に、自国内だけに資産を閉じ込めておくのは、世界のどの国でもできなくなっている。
- ・国家は個人や企業と違って、大きな権力を持っている。だから、借金が返せなくなった場合は、債権者が持っている債権を合法的に踏み倒せるし、誰かの資産を合法的に強奪できる。国家は法律さえ作れば、ほぼなんでもできるのだ。
- ・財政破綻を国家崩壊と捉える向きもあるが、これは戦争による敗戦とは違う。戦争では、国土は焦土と化して生産手段はほとんど失われる。しかし、今回はそっくり残っている。破産処理さえ終われば、日本は間違いなく V 字回復するだろう。一時期、私たちは貧しくはなるが、この国に希望は戻ってくる。
- ・なすべきことは、資産フライトによって海外に出て行くマネーを食い止めること、出て行く富裕層に出国税を課すことではない。企業の海外展開、資産フライト、人材フライトは、むしろ日本を強くすると考え直し、そこからの所得収支をいかに日本に還流させるかを考えることだ。

### 4. 「ASEAN 経済共同体と日本」 石川幸一・清水一史・助川成也共著 文真堂 2013年12月15日

副題：「巨大統合市場の誕生」 帯の言葉：「2015年、世界の成長センター ASEAN が巨大統合市場に」

この本は ASEAN について、比較的わかりやすく書いている。しかし逆に、常識的であり、この本を読んで穴場的なビジネスチャンスをつかむことはできない。いずれにしても、「東南アジア諸国連合(ASEAN)は、2015年末に ASEAN 経済共同体(AEC)を創設する。それによって ASEAN では“物、サービス、人、投資の自由な移動、資本の自由な移動”が実現する。AEC の目標は、①単一の市場と生産基地、②競争力のある経済地域、③公平な経済発展、④グローバルな経済との統合、の4つである。これは、①市場統合、②インフラ整備と共通政策、③格差是正、④域外との FTA 締結を意味する」。

私が上記の文章から学ぶことは、「ASEAN 諸国の経済格差は、今後10年間ほどで、かなり縮まっていくだろう」ということである。つまり2012年の一人当たり GDP が ASEAN 内で最低のミャンマー(835ドル)が、トップのシンガポール(5万1162ドル)に迫っていくということであり、労働集約型産業にとっては、ミャンマー・カンボジア・ラオスなどの低賃金労働力の魅力も早晩、霧消していくということである。この視点から見れば、バングラデシュは ASEAN には加盟しておらず、この枠外であり、おそらく労働集約型産業が最後まで生き残ることができる適地であると思われる。

なお、本書では AEC の戦略目標の実現の難しさについて、「市場統合は“物品、サービス、投資、人、資本の自由な移動”を目標にしているが EU のような共同市場ではなく、様々な制限が残り経済連携協定(EPA)に類似した統合の水準である。たとえば、物品の移動は原産地規則を満たさねばならず、サービス、貿易も制限があり、人の移動は熟練労働者が対象である」と書き、その後これらを詳しく解説している。

ASEAN が大きく注目されている一つの側面に、「アジア・ハイウェイネットワーク構想」がある。それは、「ベトナムのダナンからラオス、タイ、を抜けミャンマーのモラメインに至る東西回廊。バンコクからラオスを経由して中国、バンコクからミャンマーを経由して中国へ至る2本の南北回廊。バンコクからカンボジアを経由してホーチミンに至る南部回廊。カンボジアからラオスを経由してベトナムのクイニョンに至る北部サブ回廊。バンコクからカンボジアを経てベトナムのナムカンに至る南部サブ回廊。バンコクからミャンマーのダウエイに至る回廊(現在名称なし)」である。私たち労働集約型産業の経営者が考えなければならないのは、これらのハイウェイを頭の中に入れて、交通インフラがよくて、なおかつ賃金が安い穴場的場所を探さなければならないということである。

## 5.「東大講義 東南アジア近現代史」 加納啓良著 めこん 2012年10月10日

この本ではまず東南アジアについて、「民族的に多様であるといっても、東南アジアの大半の住民が人種的にはモンゴロイドに属し、主な農業の形態は稲作で米が最も重要な作物であり、熱帯の自然環境のもとで生活様式や基層文化に多くの共通点を持っている。歴史的に見ても、古い時代には隣接するインドや中国の文化、文明から強い影響を受け、17～20世紀には大半の地域が欧米の植民地支配またはその強い政治的影響のもとに置かれ、その中で現在の国家、社会の原型が形成されたという経験を共有している」と書いている。たしかに東南アジア諸国は、気候や風土がほぼ共通しており、毎月、それらの国々を往来している私は、ときどき、そのときに居る国を間違えることがあるほどである。以下に参考になった箇所を抜き書きしておく。

- ・タイは、「近代化を進め国力を充実させる一方で英仏の勢力拮抗の間隙を利用した巧みな外交を繰り広げた結果、東南アジアで唯一植民地化を免れることに成功した(1896年の協約により、イギリスとフランスはタイを両勢力の緩衝地帯とすることを公式に決定した)。
- ・1914年に第1次世界大戦が起きると、フランスはインドシナから数万人の兵士と労働者を動員してヨーロッパに投入した。これは多数のベトナム人にヨーロッパでの見聞を広めることになり、結果的にベトナムの独立運動にはずみをつけた。
- ・(インドネシアでは) 1965年9月30日深夜から翌日未明にかけて親共派の一部軍部隊が引き起こしたクーデター未遂事件がきっかけで、対立は共産党への流血の弾圧へと展開する。事件の真相は今日なお明らかではない。
- ・工業化が進み始めた1960年代後半から1980年代の東南アジア各国では、いわゆる「緑の革命」による食糧、特に主食作物である米の増産が試みられ、それとともに農業と農村の変化が進んだ。
- ・第2次大戦後から1960年代までの東南アジアでは農村における貧困と社会不安の問題が深刻であり、ベトナム、フィリピン、インドネシアなどではそのことを一つの背景要因とする共産主義運動が展開されていた。その対策として、フィリピンでは1955年農地改革法以降、また南ベトナムでは1956年自作農創設法、インドネシアでは1960年土地基本法の制定をきっかけに農地改革の試みがおこなわれていたが、いずれも不調に終わっていた。こうした事態を背景として、アメリカのイニシアティブのもとで打ち出された農村開発の新戦略が、稲の高収量品種導入と化学肥料増設による食糧増産を基軸とする「緑の革命」計画であったと言える。
- ・高収量品種を用いた新農業技術は、在来の粗放で低収量の稲作に比べてはるかに費用のかかるものであり、一部の上層農家を除けば営農資金の乏しいフィリピン農民にとっては、きわめて負担の大きいものであった。
- ・(プラザ合意以後、日本から) 賃金の安い国への工場移転などが相次ぎ、とりわけ中国と東南アジアへの直接投資が急増した。日本国内では産業の空洞化を招いたこの動向が、東南アジアでは不景気からの脱出と輸出指向工業化の加速による急速な経済発展を促すことになった。しかしこの経済発展は、東南アジア全域で同時に同じパターンで起きたわけではない。
- ・1992年以降の中国改革開放政策の推進により、外資による製造工業への直接投資の流れはいつせいに中国に向かい、ASEAN5か国の輸出成長にはかげりが生じた。
- ・金融自由化後、これら諸国には経常収支赤字を超える海外資金、それももっぱら短期資金が大量に流入し続けており、経常収支に資本収支を加えた総合収支は黒字が続いていた。しかしこれらの海外資金は、経常収支の改善ではなく、不動産など非生産的・非効率・高リスクの分野に投じられて資産バブルが形成されていた上、自国の長期投資資金を外貨建ての短期借入れで調達するというミスマッチも進行していたのである。
- ・アジア諸国の通貨の過大評価に目をつけたジョージ・ソロスなどのヘッジファンドは、1997年に入りアジア諸国の通貨に大規模な売り浴びせを行い、安くなったところで買いもどして利益を上げるという投機を仕掛けて来た。
- ・東南アジア各国の変化には「光と影」の両面が存在する。工業化とサービス産業の発達、都市化と経済発展による所得の上昇、中間層の拡大と生活様式、価値感の多様化、画一的規範による強権的システムの後退と民主化の進展、などが「光」の面とすれば、情報化と同時に急増したマネーゲームの暴走(いわゆるカジノ資本主義)による



経済危機の頻発、熱帯雨林破壊と地球温暖化、大気汚染、水質汚染、ゴミ問題など生活環境の悪化、経済発展と裏腹な格差の拡大、貧困や格差を温床とするテロリズムの横行、民主化とやはり裏腹の政党政治の腐敗と汚職、権益の争奪を背景とする権力闘争の拡大などが、誰の目に見ても明らかな「陰」の面といえよう。

以上

\*\*\*\*\*

## カンボジア：パイリン地域 再視察記

12. FEB. 14

中小企業家同友会アジア情報センター代表  
東アジアセンター外部研究員(協力会副会長)  
小島正憲

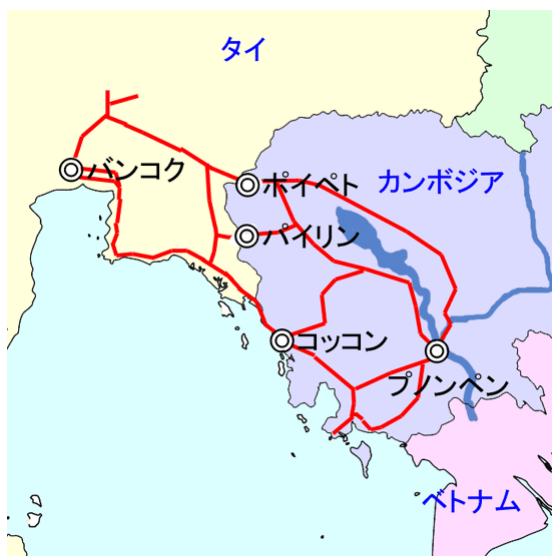
### 1. パイリンはポル・ポト派の最後の拠点

#### ①ポル・ポト派の最後の拠点

1979年にベトナムがカンボジアに侵攻すると、ポル・ポトの率いるクメール・ルーージュはタイとの国境沿いのパイリン地域に逃げ込み、そこを根拠地にして長期間抵抗を続けた。激しく攻められたときは、越境してタイ領に逃げ込んだこともしばしばであったという。この辺境の地でクメール・ルーージュが長期間抵抗を続けることができたのは、タイ側に逃げ込むことができたという理由の他に、パイリンが宝石の一大産地であり、クメール・ルーージュの兵士たちはそれを掘ってタイに売った。それが財政的基盤を支えたという。

#### ②ポル・ポト派幹部の旧居

1990年代末に、クメール・ルーージュの幹部が次々と投降したが、キュー・サムファン、ヌオン・チアなどは、その後もパイリンに住み続けた。ただし本人たちは、2007年以



降、カンボジア特別法廷に出廷するため、プノンペンに拘束され、居住している。なお、キュー・サムファンの旧居はまだ残っており、政府の管理人がそこに住んでいる。ヌオン・チアの旧居は強風で壊れたので片付けられ跡形もなかったが、近くに

ヌオン・チア夫人と孫たちが、現在、住んでいる住居があった。

1990年代末に投降したポル・ポト派幹部たちは、イエーン・サリに代表されるように、特赦を引き替え条件にした者が多い。またパイリンにおいて、土地や住居などの所有を許された者もいるという。その末裔がパイリン地域で、ある種の実権を握っているようである。しかしそれもすみやかな和平への代償と考えれば、

私は適切な処置だったと思う。たとえそれ

《ヌオン・チア旧居跡》

がヌオン・チアの言う「ワニのしっぽ」だったとしても。

《キュー・サムファン旧居》



《ヌオン・チア夫人宅》



#### ③地雷

パイリン地域は激戦地であっただけに、地雷が至る所に埋設してあったが、日本のNGOを始めとする世界中からの地雷除去活動の結果、ほとんどなくなり、除去後の場所には、それを示す看板が立てられている。それでもまだ、2012年度には50名ほど、2013年度には20名ほどが地雷で命を失ったという。地元の農民が、「畑の向こうの土地は地雷除去が済んでいないので、私たちも足を踏み入れない」と、話してくれた。



《地雷除去後の土地と看板》

#### ④宝石

クメール・ルージュがパイリンに拠点を構えたのは、周辺でルビーなどの宝石類が豊富に産出すること、それらの流通の拠点であることが決め手であったといわれている。ある農民が、大きな溜め池のようなものを指し示し、「これがクメール・ルージュの兵士たちが宝石を掘った跡だ。これだけで3年間の食い扶持が確保できた」と話してくれた。なお、現在、パイリンでの宝石の採掘は、たとえそれが自分の土地であっても、許可されないという。



《 宝石採取跡の池 》

## 2. パイリンの現状

### ①パイリン州

パイリンは2001年まで、バットアンバン州の一部であったが、同年に州と同等の特別市に昇格した。現在は、パイリン州となっているという(未確認情報)。プノンペンから国道5号線を西へひた走り、バットアンバン市の手前で57号線に入り、タイ国境を目指す。乗用車ならば約6時間半で、パイリンに着く。近辺に飛行場はない。

パイリン州の面積は803平方キロ、人口は約7万人。ルビー、サファイヤなどの宝石の産地として有名だったが、現在は採掘禁止のため、主要産業は農業。工場らしきものは皆無。

### ②カジノ

タイとの国境沿いにあるため、コッコンやポイペトと同様、タイ人相手のカジノが3軒ある。このカジノ周辺では、バーツ、ドル、リエルが使用可。ベトナム国境沿いのカジノと比べて、品が良い感じがする。ただしタイから大挙して遊興客が来ているという感じはなかった。



### ③はげ山

主産業は農業であり、ことにキャッサバの栽培が、豚の餌用とバイオ・エタノールの原料用に盛んに行われていた。ただしキャッサバは連作障害が起きるということで、山地が次々と焼き畑農業に近い形で耕され、周辺の山はほとんどハゲ山と化していた。

### ④国境

タイとの国境は、コッコンやポイペト同様に、物流・人的往来ともに、国際規格であり、



### 《 カンボジア側 国境 》

私のカンボジア出国、タイ入国もまったく問題が

### 《 タイ側 国境 》

なかった。ただし行き交うトラックなどは極めて少なく、国境貿易が盛んなようにはとても見えなかった。

またタイ側に入っても、タクシーなどの交通機関はまったくなく、バンコク行きの定期ミニバスがあるだけだった。しかもそのミニバスは、乗客が一杯になり次第出発するという代物だった。バンコクまでのミニバス代は450バーツ。カンボジア側のカジノへ行く遊興客は高級車で乗り付けるため、それらの駐車場はきちんと整備されていた。私は白タクに乗ってバンコクに向かった。

### ⑤バンコクまで4時間半

タイ側の道路はきちんと整備されており、快適なドライブを楽しめた。バンコクまで4時間半。白タクで3500バーツ。バンコクまでの所要時間は、ポイペトより1時間ほど余分にかかり、コッコンより1時間ほど少なくて済む。レムチャパン港へは、パイリンがもっとも近い。

以上

\*\*\*\*\*

## 上海街角インタビュー ⑱

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集団董事（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫



---

## 「中国人にとって儒学（儒教）とは何か」

数カ月前、NHK が「激動中国」の 2 回目に「さまよえる人民のころ」を放映した。金儲けに邁進していた中国女性が儒教の会合に参加して「生き方が変わった」と告白しているところが映し出されていた。中国では毛沢東が「批孔批林」運動で孔子と儒学を徹底的に否定したが、近年、共産党政府は国民のモラル向上のため儒学を見直している。市民生活のなかで「儒学」はどのように根をおろしているのか聞いてみた。

質問は、①中国では「儒学」と言うか「儒教」と言うか ②学校で「儒学」を教わったことがあるか ③「儒学」は一般市民に受け入れられているか ④政府が「儒学教育」に取り組みだしたのはいいことだと思うか。といったことをランダムに尋ねた。

### 1. 20 歳代後半の女性

中国でも「儒学」という人と「儒教」という人がいます。孔子の教えを宗教的に捉える人は「儒教」といいますが、私は「儒学」を宗教とは考えていません。学校で儒学を教わったことはあります。覚えているのは「老人を尊敬し、子供を愛します。謙虚で礼儀正しい人になります」といった内容です。私はこのような精神は中国人がもともと持っている精神文化だと思っています。改革開放で上海人も金儲けに一生懸命になりましたが、儒学の優れた思想文化を取り入れて、現代の若者に儒学を積極的に教えるのはいいことだと思います。

### 2. 20 歳代前半の男性

学校で「儒学」は少し習いました。確か“親に孝行しろ”といった内容だったと思います。でも家では両親は儒学について何も言わないし、仕事場でも聞いたことがないから、私は関心がありません。

### 3. 30 歳代前半の女性

中国で「儒学」について本を読んだり、勉強したりしている人にとって、「儒学」は知識であり、必ずしもその人の生き方に影響を及ぼしているとは言えないと思います。「儒学」について深い知識が無くとも、両親や周囲に伝統的な「儒学」の文化をもつ人達がおおり、その雰囲気の中で育った人は、自分の生活規範として“礼”や“孝”を持っていると思います。しかし、たとえば山東省のある地方では「儒学」の文化を引き継いでいるという人々がいて、“礼”や“孝”の規範を定めていますが、それはしだいに形式的で表面的なものになっているようです。私は儒学の教えは人生の指針になるとおもいますが、それが政府などによって公式化されると、統治の道具化してしまう恐れがあると思います。

### 4. 30 歳代後半の女性

私は学校で「儒学」を学んだことはありません。しかし、「儒学」については、孔子が唱えて以降その歴史の変遷についてはよく知っています。中華人民共和国が出来てから、文化大革命まで、政府は孔子も儒学も共産主義に相容れないものとして排斥してきました。しかし、最近の中国があまりにも拝金主義となり、モラルの荒廃が酷いので、政府も国民の精神性のバックボーンとして儒学を見直しています。

儒学は宗教ではありません。哲学であり、人としての基本を説いていると思います。最近、学校では「論語」を教えています。

私は儒学についての本を読むのが好きです。また、そこから学ぶことも多いです。

でも、一方では、過去に儒学が時の王朝に都合の良いように利用された歴史があるように、誤った使い方をされる危険もあるような気がします。

### 5. 40 歳代後半の男性

「儒学（儒教）」は宗教ではなく中国では普通、「儒学」といいます。確かに、「儒教」という言い方もありましたが、それは宗教の教ではなく、教育の教です。基本的には生きていくため、社会の人と付き合うための理論です。“仁、儀、信”などの道徳でもって处世する、あるいは国家管理の方法です。「儒学」は“人治”のおおもととも言えるでしょう。私は学校で儒学を勉強したことはありません。但し、孔子の文章は古文の時間に少し習ったから、その意味では少し習ったと言えるかもしれませんね。学校で孔子や論語、儒学を口に出来るようになったのは 80 年代以降のことです。

最近、儒学の研究や議論が多くなってきたように思います。経済発展で、金銭追求の雰囲気が濃くなり、それでいいのか、ということで学者の間では議論が多くなりました。特に近年の拝金主義は問題となり、やはり世の中には金銭以外にも、別のものもある、それをも重視しなければならない。という意味で儒学の文章、論文、宣伝が多くなりました。

儒学の教育と言え、儒学の中身は世界の普遍価値と合致する部分も多く、その辺は教育すべきですね。ただし、それらの内容は儒学である必要があるかどうかは、また別問題ですが。

古代王朝の統治者が儒学を重視したのは理由があります。国民は“仁、儀、信”“勉強”“がんばる”などはもちろんのこと、“父子”“君臣”も大きな处世指針です。つまり親はいつも親で、皇帝はいつも皇帝でそれに反対してはいけませんよ、という思想もあり、それを人々の間に浸透させると統治しやすい、ということも事実です。実は儒学の理論の中には、“仁政”という指針もありますが、皇帝や官僚たちは守れないので、道徳だけを強調したわけです。

## 6. 60歳代後半の男性

政府も都合がいいよ。私が子供の頃は、孔子も儒学も大悪人の思想だといって、先生も学者も迫害された。今では“中華文明の象徴”だそうだ。私はまともな教育を受けていないので、「論語」も「儒学」もよく分からないけれど、中国人の道徳心を高めるために儒学が有効というのなら、大いに教えたいと思うよ。最近、年長者に敬意を示さない若者が増えているからね。

「儒学」が中国人の精神性に大きな影響を与えているかどうかについてはやや疑問を感じたが、高等教育を受けた人達は「儒学」についてかなりの知識をもっていることは確認できた。また、その歴史的役割についても一般の人はかなり冷静な見方をしているようだ。

以上

\*\*\*\*\*

## 【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 <sup>ドル</sup> )	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2					1549	20.3	24.9				
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年						2303	7.9	4.3				
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013年												
1月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2

12 月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014 年												
1 月				2.5		319	10.5	10.8			13.2	14.3

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。  
 2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。  
 3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。  
 出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。